

事業者支援制度について

	区分	既存事業と取り組み	概要	実施団体（担当課等）
1	国	ユースエール認定制度	若年雇用促進法に基づいて、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度。ハローワーク等がこれらの企業の情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図る。	厚生労働省
2	国	えるぼし認定	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業に発行される認定マーク。メリット：自社商品や広告などに認定マークを使用できる。日本政策金融公庫から低利融資が受けられる。公共調達で加点評価が得られる。	厚生労働省
3	国	くるみん認定	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣が「くるみん認定企業」「プラチナくるみん認定企業」「トライくるみん認定企業」として認定。不妊治療と仕事との両立支援に取り組む企業を認定する「プラス」認定制度もあり。メリットは、自社商品、広告などに認定マークを使用できる。くるみん助成金が受けられる。日本政策金融公庫から低利融資が受けられる。公共調達で加点評価が得られる。	厚生労働省
4	国	くるみん助成金	くるみん認定・くるみんプラス認定・プラチナくるみん認定・プラチナくるみんプラス認定を受けた中小事業主に対し助成金を交付。 育児休業等の取得促進・労働者の子育て支援・業務負担軽減や所定外労働の削減・職業生活と家庭生活の両立支援のための取り組みに要する経費が対象。上限50万円。	厚生労働省
5	国	両立支援等助成金 （出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）、介護離職防止支援コース、育児休業等支援コース、不妊治療両立支援コース、育児中等業務代替支援コース、柔軟な働き方選択制度等支援コース）	働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に対して両立支援等助成金を支給することにより、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主等の取組を促進し、労働者の雇用の安定を図る。	厚生労働省
6	国	働き方改革推進支援助成金 （労働時間短縮・年休促進支援コース）	生産性を向上させ、時間外労働の削減、年次有給休暇や特別休暇の促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を支援。	厚生労働省
7	国	人材確保等支援助成金（テレワークコース）	良質なテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主を支援。	厚生労働省
8	国	キャリアアップ助成金	有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成。	厚生労働省

9	国	業務改善支援金	生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成。	厚生労働省
10	国	人材開発支援助成金	事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。	厚生労働省
11	国	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	高年齢者、障がい者、母子家庭の母などの就職困難者をハローワークや民間の職業紹介事業者などの職業紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、助成金を支給。	厚生労働省
12	国	ＩＴ導入補助金	中小企業・小規模事業者の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援するための補助金。	経済産業省
13	国	事業再構築補助金	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取組を通じた規模の拡大等、中小企業等の事業再構築に係る経費の一部を補助。	経済産業省
14	県	女性のチカラを生かす企業認証制度	女性の登用や仕事と家庭の両立支援等のチェック項目で一定基準を満たした場合に知事が認証する制度。認証により、入札参加登録審査でポイント加算、融資制度で金利等の優遇などのメリットがある。	宮城県 共同参画社会推進課
15	県	女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣	女性の採用や女性が活躍できる環境の整備に意欲的な県内の中小企業や小規模事業者に対し、社会保険労務士又は中小企業診断士の資格を有した専門家を派遣し、現状の分析や目標の設定や就業規則改正等の指導・助言を行い、女性が働きやすい環境づくりへの支援を行う。	宮城県 共同参画社会推進課
16	県	みやぎ働き方改革実践企業支援制度	働き方改革についての取組を1年以上継続して行っている法人・個人又は団体において、基準を満たしている場合は、「みやぎ働き方改革実践企業」として認証し、みやぎ働き方改革実践企業認証書を交付。県の物品・役務の優先調達制度の登録などメリットあり。	宮城県 雇用対策課
17	県	宮城働き方改革推進支援センター	社会保険労務士などの専門家が無料で事業主の方から労務管理上のお悩みをお聞きし、就業規則の作成方法、賃金規定の見直しや労働関係助成金の活用などを含めたアドバイスを行っている。	宮城県 雇用対策課
18	県	宮城県男性育休取得奨励金事業	県内の中小企業等における男性の育児休業取得及び誰もが仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備を促進するため、県内の中小企業等に勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合に、当該中小企業等に奨励金を交付。	宮城県 雇用対策課
19	県	宮城県事業復興型雇用創出助成金（住宅支援費）	求職者の雇入れに際して住宅支援の導入等による職場環境の改善を図り、雇用の維持・確保を達成した事業主に対し、その要した費用の一部について、助成金を支給。	宮城県 雇用対策課
20	県	みやぎ人財活躍応援センター (愛称：みやぎシゴトサポーター)	幅広い求職者が気軽に相談できる環境を創出しつつ、業界研究のためのセミナーや企業ニーズに基づく実務研修を組み合わせることで実施することにより、一人ひとりのニーズにあった求職活動を丁寧かつきめ細かに支援するとともに、企業に対しても、求職者の希望に添った就業条件となるよう、企業訪問担当者を配置し、センター利用者の声に基づく求人内容の見直し等の助言や個別企業見学会の設定、定着支援なども行う。	宮城県 雇用対策課 みやぎシゴトサポーター気仙沼
21	県	宮城県プロフェッショナル人材UIターン助成金事業	県内中小企業等への人材還流を図り、UIターンを促進するために、県内の中小企業等が経営強化につながるような人材を受け入れるにあたり、新たに雇用する、又は一定期間の「お試し就業」を実施した場合、受入企業等が負担した経費の一部を助成。	宮城県 雇用対策課

22	県	副・兼（富っ県）みやぎマッチング促進プロジェクト	企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運営。県内企業が無料で副業・兼業人材の求人掲載を行うことができ、運営事務局のサポートを受けながら、全国の副業・兼業人材とのマッチングを図る。	宮城県 雇用対策課
23	県	創業育成資金 スタートアップ創出促進資金	事業を営んでいない個人が、新たに事業を開始または会社を設立する場合等に運転資金及び設備資金を融資。	宮城県 商工金融課
24	県	宮城県中小企業等デジタル化支援事業	県内中小企業・小規模企業者を対象にデジタル化に向けた相談を受けるほか、生産性向上を目的としたデジタル化の取組に対してアドバイザーの派遣や導入経費を補助する。	宮城県 中小企業支援室
25	市	気仙沼市Well-being推進企業認定制度（うえるびん認定）	仕事と私生活の両立に加えて、性別や年齢、その他置かれた状況を問わず、誰もが働きやすく、働きがいを持って仕事ができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業等を「気仙沼市Well-being推進企業（うえるびん認定企業）」として認定する。	気仙沼市 （震災復興・企画課）
26	市	気仙沼市Well-being推進企業認定奨励金	市内企業等における更なる就労環境の改善や採用活動の強化に向けた取り組みを支援するため、気仙沼市Well-being推進企業として認定を受けた企業（うえるびん認定企業）に対し奨励金を交付。	気仙沼市 （震災復興・企画課）
27	市	気仙沼市ジェンダーギャップ解消プロジェクト	性差なく、誰もが働きやすく働きがいがある就労環境の構築を目指し、企業及び働く人のWell-beingの実現のため、経済界・産業界からジェンダーギャップ解消の取組を推進するプロジェクト。会員企業を対象としたセミナーなどを実施。	気仙沼市 （震災復興・企画課）
28	市	気仙沼ビジネスサポートセンター運営事業	中小企業経営者や個人事業主、起業を考えている方々の相談に応じて、具体的なアイデアを出し、解決まで伴走支援する経営相談所。 1回の相談時間は60分。無料で何度でも利用可。	気仙沼ビジネスサポート協議会 （産業戦略課）
29	市	サテライトオフィス拠点整備事業	多様な就労ニーズに対応できる雇用の場を確保し、若者の定住やUIJターンの移住等を促進するため、新産業創出に向けたサテライトオフィスを整備し、IT関連企業等の誘致に取り組む。	気仙沼市 （産業戦略課）
30	市	企業立地奨励制度	制度の対象となる業種の事業所を市内に新設・増設した場合、各種奨励金や補助金を交付。	気仙沼市 （産業戦略課）
31	団体等	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	宮城県及び株式会社七十七銀行と連携し、地域資源等の活用により新商品等の開発を行う方を支援するため、当該開発に係る事業計画を募集し、優れた案件と認められるものに対して事業経費の一部を助成。事業承継を伴い開発を行う方は優遇する。	(公財)みやぎ産業振興機構
32	団体等	宮城県スタートアップ加速化支援事業	県内で創業等する者に対してスタートアップ資金を補助する。	(公財)みやぎ産業振興機構